政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2020年6月1日

情報処理・提供サービス

※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）		フリガナ（事業所名）	
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。		□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ ソフトウェア業務」、「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」、「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高

	Ⓐ ソフトウェア業務	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務	Ⓒ インターネット附随サービス業務
年間売上高	＊		＊

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	Ⓐ ソフトウェア業務				合計
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ			
		業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト	
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務						合計
	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベースサービス		各種調査	その他	
			インターネットによるもの	その他			
	%	%	%	%	%	%	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	Ⓒ インターネット附随サービス業務									合計
	サイト運営業務	コンテンツ配信業務	ASP業務（ソフトウェア開発を除く）	セキュリティサービス業務	サーバーハウジング業務	サーバーホスティング業務	電子認証業務	課金・決済代行業務	その他	
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

年間売上高	Ⓒ インターネット附随サービス業務							合計
	法人からの収入				個人からの収入			
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他	
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

6 年間売上高の契約先産業別割合

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の契約先産業別割合

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業
＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
						その他の産業	個人	
＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

7 年間営業用固定資産取得額

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置 情報通信機器注2								
	機械・設備・装置 その他								
	土地								
	建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産									
合計注3									

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

8 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	うち開発部門 システムエンジニア	うち開発部門 プログラマ
人	人	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❻❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　―（内線：　）

報告者（代表者）の氏名

記入見本